様式第1号（第2条の2関係）（乙）（1）（表面）

労働保険
石綿健康被害救済法

概算・増加概算・確定保険料 一般拠出金 申告書

下記のとおり申告します。

有期事業（一括有期事業を除く。）
年　月　日

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9
第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
ＯＣＲ枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

種別　※修正項目番号

労働保険特別会計歳入徴収官殿

※各種区分	
保険関係等区分	業種
731	

提出用

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶）の所で折り曲げて下さい。）

①労働保険番号　都道府県　所掌　管轄(1)　基幹番号　枝番号　（項1）

㉝法人番号　（項13）

②保険関係成立年月日　年　月　日

③常時使用労働者数　人

④事業又は作業の種類

⑤増加年月日（元号：平成は7）　元号　年　月　日（項2）

⑥事業終了(予定)年月日（元号：平成は7）　元号　年　月　日（項3）

⑦賃金総額の算出方法
（イ）支払賃金　（ロ）労務費率又は労務費の額　（ハ）平均賃金

賃金総額の特例（⑦の（ロ））による場合

⑧請負金額の内訳

（イ）請負代金の額	（ロ）請負代金に加算する額	（ハ）請負代金から控除する額	（ニ）請負金額（（イ）＋（ロ）－（ハ））	⑨素材の（見込）生産量	⑩労務費率又は労務費の額
円	円	円	円	立方メートル	% 円

確定保険料

⑪算定期間　年　月　日　から　年　月　日　まで　⑫保険料率　1000分の

⑬保険料算定基礎額　千円

⑭確定保険料額（⑬×⑫）　円（項4）

⑮申告済概算保険料額　円

⑯差引額
（イ）充当額（⑮－⑭）　円
（ロ）還付額（⑮－⑭）　円（項12）
（ハ）不足額（⑭－⑮）　円

㉜充当意思　（項11）　㉛欄の一般拠出金に充当する場合は２を記入

一般拠出金（注）

㉙一般拠出金算定基礎額　千円
㉚一般拠出金率　1000分の
㉛一般拠出金（㉙×㉚）　円（項10）

（注）
石綿による健康被害の救済に関する法律第３５条第１項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

概算増加概算保険料

⑰算定期間　年　月　日　から　年　月　日　まで　⑱保険料率　1000分の

⑲保険料算定基礎額又は増加後の保険料算定基礎額の見込額　千円

⑳概算保険料額又は増加後の概算保険料額（⑲×⑱）　円（項5）

㉑申告済概算保険料額　円

㉒差引納付額（⑳－㉑）　円

㉓延納の申請　納付回数　（項6）

※有期メリット識別コード　（項7）

※データ指示コード　（項8）

※再入力区分　（項9）

㉔概算保険料又は増加概算保険料の期別納付額	
第１期（初期）	円
第２期　以降	円

㉕今期納付額	
（イ）概算保険料又は増加概算保険料	円
（ロ）確定保険料	円
（ハ）一般拠出金	円

※修正項目　（英数・カナ）

⑭⑯の（ロ）、⑳㉛欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい
㉕の（ハ）、㉙㉚㉛㉜欄は事業開始が平成19年4月1日以降の場合に記入して下さい

㉖発注者（立木の伐採の事業の場合は立木所有者等）の住所又は所在地及び氏名又は名称		
住所又は所在地		郵便番号
氏名又は名称		電話番号

㉗事業			㉘事業主			
所在地			（イ）住所（法人のときは主たる事務所の所在地）		郵便番号	
名称			（ロ）名称		電話番号	
			（ハ）氏名（法人のときは代表者の氏名）		記名押印又は署名	㊞